

第九十回帝國議院 戰時補償特別措置法案外五件委員會會議錄(速記)第六回

付託議案(審査終了ノモノヲ除ク)

戰時補償特別措置法案(政府提出)

金融機關再建整備法案(政府提出)

特別和議法案(政府提出)

大藏省預金部等損失特別處理法案(政府提出)

厚生年金保險法及び船員保險法特例案(政府提出)

企業再建整備法案(政府提出)

財産稅等收入金特別會計法案(政府提出)

企業整備資金措置法を廢止する等の法律案(政府提出)

昭和二十一年十月五日(土曜日)午後二時二十七分開議

出席委員

委員長 本多 市郎君

理事石原 圓吉君 理事菊池長右門

理事森 曉君 理事舟崎 由之君

理事武藤 嘉一君 理事稻村 順三君

理事西村 榮一君 理事木下 榮君

理事岡田 勢一君

江藤 夏雄君 大塚甚之助君

花月 純誠君 近藤 鶴代君

坂本 實君 田中 重彌君

河原田 巖君 平岡 良藏君

大石ヨシエ君 松永 佛骨君

天野 久君 金光 義邦君

九鬼紋十郎君 北村徳太郎君

中野 四郎君 小池新太郎君

小坂善太郎君 鈴木 明良君

寺田 榮吉君 武藤 常介君

上田清次郎君 奥村又十郎君

川島 金次君 中崎 敏君

藤井 正男君 秋田 大助君

駒井 藤平君 大橋 喜美君

笹森 順造君 穂積 七郎君

十月五日委員喜多橋治郎君辭任ニ付其ノ補闕トシテ九鬼紋十郎君ヲ議長ニ於テ選定シタ

出席國務大臣

內閣總理大臣 吉田 茂君

兼外務大臣 星島 二郎君

商工大臣 石橋 湛山君

大藏大臣 膳 桂之助君

國務大臣 膳 桂之助君

出席政府委員

大藏政務次官 上塚 司君

大藏事務官 福田 越夫君

大藏事務官 池田 勇人君

司法事務官 奥野 健一君

商工事務官 三木 秋義君

本日ノ會議ニ付シテ議案

戰時補償特別措置法案(政府提出)

金融機關再建整備法案(政府提出)

特別和議法案(政府提出)

大藏省預金部等損失特別處理法案(政府提出)

厚生年金保險法及び船員保險法特例案(政府提出)

企業再建整備法案(政府提出)

財産稅法案(政府提出)

財産稅等收入金特別會計法案(政府提出)

企業整備資金措置法を廢止する等の法律案(政府提出)

○本多委員長 是ヨリ會議ヲ開キマ

ス、此ノ際委員長ヨリ內閣總理大臣ノ

所見ヲ質シテ置キタイコトガゴザイマ

ス、內閣總理大臣ニ御伺ヒテ致シマス

ガ、今回ノ戰時補償打切りニ關スル財

産稅ヲ含ム一聯ノ施策ハ、敗戦後ノ國

民經濟ニ重大ナル犠牲ト影響ヲ及ボス

モノデアリマス、是等ニ對スル總

理大臣ノ御所見ヲ此ノ際閣議ニヒタイ

ト思フノデアリマス——內閣總理大臣

○吉田國務大臣 補償打切り、財産稅

賦課等ノ問題ニ付テハ、當局大臣カラ

屢々説明ガアツタコト思ヒマス、

政府トシテモ補償ハ打切りタクナイ爲

ニ色々考ヘタノデアリマス、是ハ已

ムヲ得サル處置ヲ打切りザラザラ得ナイ

事情モ既ニ御諒承ト思ヒマス、又財産

稅ニ付テモ此ノ賦課ニ付テハ既ニ色々

議論ガアル所デアツテ、是モ成ベクハ

避ケタイト考ヘタノデアリマス、已

際此ノ點ヲ明カニセラレタイト思フノ

デアリマス

○吉田國務大臣 政府ト致シマシテハ、

其ノ間ノ權限ニ於テ不明確ト考ヘラレ

ルコトハ實ハ毛頭ナイト考ヘテ居ルノ

デアリマス、何トナレバ、安定本部ト

云フモノハ、方針、政策ノ基本ヲ決定

スル所デアリ、又各省ニ於テハ安定本

部ガ政策ヲ決定、財政政策、經濟政策ノ

安定ニ資スル各種ノ材料ヲ提供シテ、

之ニ依ツテ安定本部ガ方針ヲ決定ス

ル、決定シタ方針ヲ關係省ガ實行ニ移

ス、其ノ間ニ何等ノ矛盾ナリ權限ノ争

ヒガアラウトハ私ハ想像致サナイノデ

アリマス、假ニアツタト云フ場合ニ

ハ、內閣ト致シマシテ、或ハ總理大臣

トシテ、其ノ間ニ然ルベク按配ヲ保ツ

ト云フ考ヘテ居ツテ、政府ト致シテハ

何等其ノ間ニ疑問ヲ挿ンデ居ラナイノ

デアリマス

○本多委員長 總理大臣ニ對スル質問

ハ是デ終了致シマシタ、此ノ際委員長

ヨリ質疑ヲ補足シテ置キタイコトガゴ

ザイマス、漁船ノ價格ノ決定ニ關スル

基準ヲ此ノ際政府ニ御伺ヒ致シマス

○池田(男)國務大臣 漁船ノ價格ニ付

キマシテハ、其ノ漁船ノ年輪或ハ登録

價格等ヲ參酌致シマスルコトハ勿論デ

ゴザイマス、水産關係官省、其ノ

他水産關係ノ精通者ト篤ト相談致シマ

シテ適正ナ價格ヲ見出シタイト考ヘテ

居リマス

○本多委員長 次ニ不動産評價ノ基準

ニ付テ委員會ニ於テ屢々問題ニナツタ

ノデアリマス、此ノ不動産評價ノ基

準ニ付キマシテ資料ノ要求ガアツタノ

デアリマス、此ノ資料ノ提出ガ未ダ

ニアリマセズ、此ノ資料ノ要求ニ對シ

テ政府ハドウ處置サレルノデアルカ、

此ノ際出セルモノデアツタナラバ直チ

土地ニ付キマシテノ倍數ノ資料ハ遺憾ナガラ持ツテ居リナクハ遺憾ナクシテ、御諒承願ヒタイト思ヒマス

○本多委員長 是ニテ質疑ハ終リマシタ

○本多委員長 ソレデハ次イデ戰時補償特別措置法案外八件ヲ一括議題トシ討論ニ入りマス

○菊池委員 自由黨ヲ代表致シマシテ本委員會ニ付託ニナツテ居リマス

○本多委員長 是ニテ質疑ハ終リマシタ

○本多委員長 ソレデハ次イデ戰時補償特別措置法案外八件ヲ一括議題トシ討論ニ入りマス

○本多委員長 ソレデハ次イデ戰時補償特別措置法案外八件ヲ一括議題トシ討論ニ入りマス

○本多委員長 ソレデハ次イデ戰時補償特別措置法案外八件ヲ一括議題トシ討論ニ入りマス

ヲ控除シタル殘額ニ相當スル金額ヲ當該都道府縣ニ納付シ得得タル金額ニ相當スル金額ヲ政府ニ納付スベシ

同條第三項中「第一項ノ規定スル」を「第一項又ハ第二項ノ規定ニ依リ第一項ノ規定スル」に、營業稅法及臨時利得稅法を「營業稅法」に、「營業稅及臨時利得稅」を「營業稅」に、「營業稅法ニ依ル純益及臨時利得稅法ニ依ル純益」を「營業稅法ニ依ル純益」に、「營業稅法ニ依ル純益」を「營業稅法ニ依ル純益」に、「營業稅法ニ依ル純益」を「營業稅法ニ依ル純益」に

「營業稅法ニ依ル純益」を「營業稅法ニ依ル純益」に、「營業稅法ニ依ル純益」を「營業稅法ニ依ル純益」に、「營業稅法ニ依ル純益」を「營業稅法ニ依ル純益」に

「營業稅法ニ依ル純益」を「營業稅法ニ依ル純益」に、「營業稅法ニ依ル純益」を「營業稅法ニ依ル純益」に、「營業稅法ニ依ル純益」を「營業稅法ニ依ル純益」に

「營業稅法ニ依ル純益」を「營業稅法ニ依ル純益」に、「營業稅法ニ依ル純益」を「營業稅法ニ依ル純益」に、「營業稅法ニ依ル純益」を「營業稅法ニ依ル純益」に

「營業稅法ニ依ル純益」を「營業稅法ニ依ル純益」に、「營業稅法ニ依ル純益」を「營業稅法ニ依ル純益」に、「營業稅法ニ依ル純益」を「營業稅法ニ依ル純益」に

「營業稅法ニ依ル純益」を「營業稅法ニ依ル純益」に、「營業稅法ニ依ル純益」を「營業稅法ニ依ル純益」に、「營業稅法ニ依ル純益」を「營業稅法ニ依ル純益」に

「營業稅法ニ依ル純益」を「營業稅法ニ依ル純益」に、「營業稅法ニ依ル純益」を「營業稅法ニ依ル純益」に、「營業稅法ニ依ル純益」を「營業稅法ニ依ル純益」に

「營業稅法ニ依ル純益」を「營業稅法ニ依ル純益」に、「營業稅法ニ依ル純益」を「營業稅法ニ依ル純益」に、「營業稅法ニ依ル純益」を「營業稅法ニ依ル純益」に

「營業稅法ニ依ル純益」を「營業稅法ニ依ル純益」に、「營業稅法ニ依ル純益」を「營業稅法ニ依ル純益」に、「營業稅法ニ依ル純益」を「營業稅法ニ依ル純益」に

「營業稅法ニ依ル純益」を「營業稅法ニ依ル純益」に、「營業稅法ニ依ル純益」を「營業稅法ニ依ル純益」に、「營業稅法ニ依ル純益」を「營業稅法ニ依ル純益」に

ヲ承認シタイト思フノデアリマス、即チ附帶決議ハ

一、本法實施に伴フ國民の犠牲に鑑み、政府は速に我が國經濟再建の根本的方途を講ずること

一、財産稅の基準となるべき評價に付ては、飽くまで適正公平を期し生産に必要なる物權は特に考慮を拂ひ、之が減退を生ずるが如き課稅を爲さざること

一、各種委員會は民主的に構成し、全國的均衡を失せざる様、緊密なる連絡協調を保ち、委員會に其の責任を負荷せしめ、之が運営を期すべきこと

右以上三ツノ附帶決議ヲ附シマシテ財産稅法案ハ原案通り承認致スノデアリマス、其ノ他ノ法案ニ付キマシテモ、我が國が敗戦ト云フ事實ニ直面シテ、日本ノ財政並ニ經濟ハ之ニ依リマシテ一大轉換ヲサナケレバナラス時期ニ到來シテ居ルノデアリマシテ、財政ノ建直シ産業經濟ノ再建ヲ圖ル意圖ノ下ニ、政府が空前絶後トモ中スベキ戰事補償ノ打切り並ニ財産稅法案ヲ本議會ニ提出致シマシタコトハ、我々ハ斯カニ根本的ナシ人體中シマスレバ非常ニ荒療治ヲスル法律案デアアルノデアリマスルガ、成ベク斯クノ如キ荒療治ハヤリタクナイ、併シ之ヲヤラナケレバ其ノ生命ガ危フイト云フヤウナ場合ニハ涙ヲ揮ツテ之ニ賛成シナケレバナラスト思フノデアリマス、斯カル意味ニ於キマシテ、我々ハ納稅者ノ苦衷モ察シ、又日本ノ財政並ニ經濟ノ再建ニ勇往邁進スル爲ニ涙ヲ吞デ此ノ大法案ヲ通過サセヨウト思フノデアリマス、何卒政府ニ於カレマシテハ今後ノ國民

生活ノ安定ヲ考慮セラレ、此ノ稅ノ施行ニ當リマシテハ民意ノアル所ヲ能ク付度セラレテ最モ公平嚴正ニ施行セラレシコトヲ一言附加ヘマシテ、先刻申シマシタ通り企業整備資金措置法を廢止する等の法律案ノ修正案ヲ提議シ、各案ハ原案通り承認スルコトニ賛成スルモノデアリマス

○本多委員長 武藤嘉一君

○武藤(嘉)委員 我々日本進歩黨ヲ代表致シマシテ、此ノ今日上程サレテ居リマスル戰時補償特別措置法案、金融機關再建整備法案、企業再建整備法案其ノ他ノ法案ニ付キマシテ贊成ヲ致スモノデアリマス、併シナガラ此ノ財産稅其ノ他ノ問題ハ、國民生活ニ非常ニ甚大ナル影響ヲ及ボスモノデアリマスルガ故ニ、今少シク之ニ對スル私見ヲ述ベタイト思フノデアリマス

財産稅ハ今日デハ世界各國トモ名實共ニ既ニ稅法トシテ不適當デアルトシテ非リ去ラレシトシテ居ルト「セリグマン」教授ハ言ツテ居リマス、隨テ若シ財產ト云フモノガ泥棒ニ依ツテ得タルモノノデアリナラバ「是ハ「グロノ」ガ中シテ居ル通りデアアルノデアリマスガ、若シ泥棒ニ依ツテ得タルデアリナラバ、今日ノ如キ過重ナル課稅ハ是ハ「タックス」デハナクテ、「コンソイスエーション」デアリマス、言換ヘレバ、即チ租稅デハナクシテ、沒收、徵發デアアルト私ハ言ヒタイノデアリマス、殊ニ此ノ缺陷ハ、四百三十五億ノ中デ國家永遠ノ策ニ貢獻スル所ノ國債ノ償還ニ充テラレル金ハ僅カ百二十餘億圓デアリマシテ、其ノ他ハ今年ノ一般歲入ノ不足ニ補填充當セラレルト云フノデアリマスルカラ、納稅者トシ

テハ洵ニ諦メ切レナイモノガアラウト思フノデアリマス、サウシテ又一方ニ於キマシテハ、此ノ財産稅ヲ取ル場合ニ於キマシテ、永年營々トシテ蓄財ニ努メテ參リマシタ、或ハ又勤勞ノ結果デアリマス所ノ財産、或ハ又戰後ニ於キマシテ、關取引其ノ他不正ナル行爲ニ依リマシテ多大ノ財産物資ヲ持ツテ居リマスル所ノ階級、人々ガ、同ジヤウナ一率ノ課稅ヲ受ケルト云フコトハ、租稅ノ衡平ト云フ點ニ於テ甚ダ缺ケルノデハナイカト私ハ思フノデアリマス、又此ノ財産稅ハ、政府ハ之ヲ二年キリシカ取ラナイ、モウ永久ニ今後ニ付テハ取ラナイト言明サレテ居リマスルガ、若シサウデアレバ結構デアリマス、又サウアラシメタイト思フノデアリマスルガ、若シ此ノ財産稅ガ今後若シ殘ツテ、尙ホ何時カ後日ニ於テ再び財産稅ガ課セラレルヤウナコトヲ考ヘマシテ、何トナレバ、今回ノ財産稅徵收ニ依リマシテ、日本ノ持ツテ居リマスル稅源ノ主ナルモノハ涸涸シテシマフノデアリマス、隨テ今後此ノ財産稅ト云フモノガ二度デモ三度デモアルト云フヤウナコトニナリマスルナラバ、最早是ハ「セリグマン」ガ指摘シテ居リマスル通りニ、日本ノ國ノ、例ヘバ山林ハ禿山ニナツテシマヒ、又天然資源ハ涸涸シテシマフト云フコトニナルデアラウト思フノデアリマシテ、是等ニ付テモ政府ニハ十分ナル御考慮ヲ御願ヒシタイト思フノデアリマス

次ニ軍需補償ノ打切りノ問題デアリマスルガ、軍需補償バカリデアリアリマセス、所謂戰時補償一般ノ打切りニ依リマシテ、國家ガ從來持ツテ居リマシ

タ所ノ信用ト云フモノハ、自分デ自分  
カラ破棄スルコトニナルノデハ、ナイ  
カ、能ク世界ノ情勢ヲ知ツテ居リマス  
ル所ノ人々ニ於テハ、左様ナコトハ萬  
萬ナイト思ヒマスルケレドモ、之ヲ全  
國ノ僻村ニ居リマスル所ノ寡婦、老幼  
ノ持ツテ居リマスル所ノ是等ノ債券、  
是ガ無効トナルコトニ依リマシテ、國  
家ノ信用ヲ低下スルニ違ヒナイノデア  
リマス、又一方ニ於キマシテ外地ニ資  
産ヲ有シテ居リマシタ所ノ引揚者ノ如  
キ、今日何等政府カラハ考慮ヲ拂ハレ  
ズ、何等具體的ナ施策ガ明示サレテ居  
ラナイノデアリマシテ、此ノ人々ノ  
心中ハ洵ニ同情ニ値スルモノガアリマ  
ス、又企業整備ニ依ル所ノ資金、強制  
疎開ニ依ル所ノ特殊預金、又戰爭保險  
ニ依リマスル所ノ損害ノ如キモ、一口  
五萬圓ノ限度ハ於キマシテハ、今日物  
價騰貴ノ際、家屋ハ一坪或ハ三千圓ト  
言ヒ、或ハ五千圓建築費ガ要ルト言ウ  
テ居ルノデアリマスルカラ、是等五萬  
圓ハ、十年前ノ物價ナライザ知ラズ、  
今日此ノ「インフレーション」時代ニ於  
キマシテハ、洵ニ僅カノ金ニシカナラ  
ナイノデアリマス、又此ノ打切りニ依  
リマシテ最モ悲惨ナルコトニナリマス  
ルノハ、日本ノ各種文化團體デアリマ  
ス、或ハ病院ノ如キ慈善團體デアリマ  
ス、是等ハ此ノ補償打切りニ依リマシ  
テ非常ナル經營困難ヲ來スモノト思ヒ  
マス、政府ハ特ニ法案ノ中ニ、是等ノ  
場合ニ於キマシテハ、是等ノ補償打切  
リヲ削減スル、或ハ大ニ免稅スルト  
言フテ居ルノデアリマスルガ、是非トモ  
私立大學或ハ私立中等學校、其ノ他ノ  
學校及ビ病院ノ如キニ對シマシテハ、  
十分ナル考慮ガ拂ハレタイト思フノデ

アリマス、又逓信省關係ノ預金部ノ第  
二年二封鎖ニ依ル所ノモノガ七億圓、又  
年金ガ一億二千萬圓、大凡八億二千萬  
圓ト云フモノハ、是ハ第二封鎖ニ依  
ツテ、今果シテ拂ハレカ拂ハレナイカ  
分ラナイノデアリマスルガ、是等郵便  
貯金或ハ年金ノ如キモノハ、國家ガ國  
家ノ名前ニ於テ預カツタ所ノモノデア  
リマスルガ故ニ、日本國ノ存在スル限  
リ國家ハ永久ニ債務者デアリマス、隨  
テ特別ニ考慮ヲ拂ハレルコトガ必要デ  
ハナイカト思フモノデアリマス

シテ戴クコトガ必要デハナイカト思フ  
ノデアリマス、殊ニ我が黨ノ苦來地議  
員カラ御願ヒ致シマシタヤウニ、株主  
モ大株主ハイザ知ラズ、小株主、小額  
ノ投資ヲナシテ居リマスル所ノ株主ノ場  
合ニ於キマシテハ、特ニ何トカ此ノ際  
御考慮ヲ願ヒタイト思フノデアリマス  
次ニ財産稅ノ徵收シ、又企業再建ヲ  
ヤリマスルコトニ依ツテ、未拂込株券  
ガ出テ來スルコトモ當然デアリマス、又  
財產稅ノ納入ニ依リマシテ、凡ソ七割  
ハ現金ニアラザル所ノ物價デアルト聞  
イテ居ルノデアリマスルガ、此ノ場合  
澤山ノ株式ガ氾濫スルノデアリマス、  
ソコデ之ヲ全部政府ハ物納トシテ一端  
收納サレルノデアリマスガ、此ノ處置  
ヲ十分ニ御考慮願ハナケレバナラナイ  
ト思フノデアリマス、即チ此ノ株式未  
拂込及ビ財產稅トシテ納入致シマシタ  
ル株式ノ保有機關、保有會社ヲ設立致サ  
レルコトガ一番必要デアルト思フノデ  
アリマス、若シサウ致シマセズデハ、  
之ニ何等カノ手ヲ講ジナカツタナラ  
バ、全國ノ株式ノ價額、又物納ニ依  
テ入ツテ參リマスル所ノ不動產ノ價額ハ  
著シク低下致シマシテ、是ガ爲ニ日本  
ノ國ノ經濟ハ根柢ニ於テ破壞サレルコ  
トト思ヒマス、政府ニ於カレマシテハ  
特ニ此ノ證券保有會社及ビ土地ノ不動  
產ノ保有ニ關シマシテハ十分ノ御考慮  
ヲ御願ヒタイトデアリマス、又其ノ  
場合ニ於キマシテ例ヘバ市場性ノナ  
イ、融通性ノ少イヤウナ株式ニ付キマ  
シテハ、私ハ其ノ事業會社ノ従業員或  
ハ關係者、ソレ等ノ人々ニ出來ルダケ  
持タセル、ソレ等ノ人々ヲ新シク株主  
ニスルト云フヤウナ方法ヲ是非講ジテ  
戴キタイト思フノデアリマス、一般ノ

資本金一千萬圓以上ノ大會社ノ場合ニ  
於キマシテモ、此ノ場合ニ其ノ株式ヲ  
出來ルダケ公募シタリ、或ハ競賣ニシ  
タリスルト云フヤウナ方法ニ依ラナイ  
デ、出來ルダケ此ノ株式ヲ其ノ會社ノ  
従業員、勞務者ニ之ヲ分チマシテ、サ  
ウシテ株式ノ社會化、所謂株式ノ分散  
ニ依ル所ノ勞資ノ眞ノ協力、株式ノ分  
散ニ依ル所ノ利益分配程度ト云フモノ  
ヲ玆ニ實行シ、サウシテ資本ト經營ト  
ヲ合セ得タ所ノ經營方針ヲ執ツテ行ツ  
テ戴キタイト思フノデアリマス、何レ  
出テ來マスル四百三十何億ノ財產稅、  
或ハ證券、企業再建ト金融再建ニ依リ  
マスル莫大ナル株式ノ處置ト致シマシ  
テハ、出來ルダケ之ヲ従業員ニ分散所  
有サセテ戴キタイト思フモノデアリマ  
ス

其ノ金額ガ上ツテ行キマシタナラ  
バ、累進致シマシテ、善良ナル所ノ預  
金者ノ爲ニ正義ノ觀念ニ立脚致シマシ  
テ、是等ノ不良ナル預金者ヲ矯正シ、掣  
肘スル方法ヲ設ケテ戴キタイト思フモ  
ノデアリマス  
次ニ中上ガマスルコトハ、是等ノ法  
案ノ運用ニ付キマシテハ大藏省、商工  
省其ノ他ニ委員會ガ設ケラレマス、又  
地方財務局ニモ委員會ガ設ケラレマ  
ス、是等ノ委員會ノ機關ニ付キマシ  
テハ、從來ハ動モスルト官僚的ナ政府ノ  
指圖ニ依ツテ委員會構成ノ人選ガ行ハ  
レテ居ルノデアリマス、或ハサウデナ  
ケレバ餘リニモ金融機關或ハ資本家の  
ナ所ノ人々ニ依ツテ委員會ガ構成セラ  
レテ居ルノガ過去ノ大藏省關係、商工  
省關係ノ委員會ノ實情デハハカツタカ  
ト思フノデアリマスルガ、今後ハ此ノ  
委員會ニ付キマシテハ出來ルダケ民主  
的ナ人々ヲ以テ組織構成サレタイコト  
ヲ御願ヒスル次第デアリマス、サウシ  
テ今ノ所ニ於キマシテハ、御承知ノ  
ヤウニ財產稅、企業整備、金融機關再  
建、企業再建ニ依ツテ出テ參リマスル  
株式ガ何處ヘ行クガマダ分リマセズ、  
併シナガラ此ノ株式ヲ一好マシカラ  
ザル所ノ第三國人ト私ハ敢テ申シマス  
ルガ、好マシカラザル第三國人、或ハ  
又關取引其ノ他戰爭終末前ニ於ケル  
所ノ戰時成金、斯ウ云フヤウナ階級ニ  
是等ノ株式ガ流レテ行クコトニ付キマ  
シテハ、政府ニ對シマシテ甚大ナ  
リ注意ヲ喚起シタイト思フノデア  
リマス、即チ是等ノ株式有價證券  
ガ全ク不正ナル手段、或ハ又僥倖  
的ナコトニ依ツテ得テ居リマスル  
階級、人々ノ手ヘ流レ出テ行ツテ、

アリマス、又逓信省關係ノ預金部ノ第  
二年二封鎖ニ依ル所ノモノガ七億圓、又  
年金ガ一億二千萬圓、大凡八億二千萬  
圓ト云フモノハ、是ハ第二封鎖ニ依  
ツテ、今果シテ拂ハレカ拂ハレナイカ  
分ラナイノデアリマスルガ、是等郵便  
貯金或ハ年金ノ如キモノハ、國家ガ國  
家ノ名前ニ於テ預カツタ所ノモノデア  
リマスルガ故ニ、日本國ノ存在スル限  
リ國家ハ永久ニ債務者デアリマス、隨  
テ特別ニ考慮ヲ拂ハレルコトガ必要デ  
ハナイカト思フモノデアリマス

次ニ財産稅ノ徵收及ビ企業再建及ビ  
金融再建ノ法案ニ關シマシテ、特ニ御  
願ヒヲ申シタイト思フ點ガアルノデアリ  
マス、ソレハ此ノ法案ニ依リマシテ、企  
業ノ再建ガ行ハレ、多數ノ株主ハ財瘠  
稅ヲ取ラレ、補償打切りニナリマシテ、  
非常ニ資力ガ減退シテ居リマス、隨テ  
全國ニ見マシテ其ノ數字ヲ私明瞭ニ致  
シマセズガ、百二十億トカアル此ノ  
未拂込株券ハ到底之ヲ支拂ハント致シ  
マシテモ實際上ニ於テ支拂フコトガ出  
來ナイ、現在ノ商法ノ規定ノ如ク最後  
マデ舊株主ヲ追究致シマシタ所ガ、實  
際ニ於テ是ハ棄權サレテシマフノデア  
リマシテ、事實出來ナカラウト思フノ  
デアリマス、又實際之ヲ人情トシテ考  
ヘマシテモ、破産シテシマツタ會社ニ  
未拂込ヲ取ラウト致シマシタ所ガ果シ  
テ取レルモノデアルカドウカ、最後ノ  
最後マデ未拂込金ヲ有スル所ノ株主ハ  
逃ゲルニ違ヒナイノデアリマス、是等  
ニ對シマシテモ、若シ出來ルナラバ拂  
込濟ミノ株券ヲ發行スルト云フ特別モ  
必要デアリマセウガ、兎ニ角此ノ未拂  
込株券ノ問題ニ付テハ十分ニ特別ヲ御  
設ケニナリマシテ、是等ノ株主ヲ保護

シテ戴クコトガ必要デハナイカト思フ  
ノデアリマス、殊ニ我が黨ノ苦來地議  
員カラ御願ヒ致シマシタヤウニ、株主  
モ大株主ハイザ知ラズ、小株主、小額  
ノ投資ヲナシテ居リマスル所ノ株主ノ場  
合ニ於キマシテハ、特ニ何トカ此ノ際  
御考慮ヲ願ヒタイト思フノデアリマス  
次ニ財産稅ノ徵收シ、又企業再建ヲ  
ヤリマスルコトニ依ツテ、未拂込株券  
ガ出テ來スルコトモ當然デアリマス、又  
財產稅ノ納入ニ依リマシテ、凡ソ七割  
ハ現金ニアラザル所ノ物價デアルト聞  
イテ居ルノデアリマスルガ、此ノ場合  
澤山ノ株式ガ氾濫スルノデアリマス、  
ソコデ之ヲ全部政府ハ物納トシテ一端  
收納サレルノデアリマスガ、此ノ處置  
ヲ十分ニ御考慮願ハナケレバナラナイ  
ト思フノデアリマス、即チ此ノ株式未  
拂込及ビ財產稅トシテ納入致シマシタ  
ル株式ノ保有機關、保有會社ヲ設立致サ  
レルコトガ一番必要デアルト思フノデ  
アリマス、若シサウ致シマセズデハ、  
之ニ何等カノ手ヲ講ジナカツタナラ  
バ、全國ノ株式ノ價額、又物納ニ依  
テ入ツテ參リマスル所ノ不動產ノ價額ハ  
著シク低下致シマシテ、是ガ爲ニ日本  
ノ國ノ經濟ハ根柢ニ於テ破壞サレルコ  
トト思ヒマス、政府ニ於カレマシテハ  
特ニ此ノ證券保有會社及ビ土地ノ不動  
產ノ保有ニ關シマシテハ十分ノ御考慮  
ヲ御願ヒタイトデアリマス、又其ノ  
場合ニ於キマシテ例ヘバ市場性ノナ  
イ、融通性ノ少イヤウナ株式ニ付キマ  
シテハ、私ハ其ノ事業會社ノ従業員或  
ハ關係者、ソレ等ノ人々ニ出來ルダケ  
持タセル、ソレ等ノ人々ヲ新シク株主  
ニスルト云フヤウナ方法ヲ是非講ジテ  
戴キタイト思フノデアリマス、一般ノ

資本金一千萬圓以上ノ大會社ノ場合ニ  
於キマシテモ、此ノ場合ニ其ノ株式ヲ  
出來ルダケ公募シタリ、或ハ競賣ニシ  
タリスルト云フヤウナ方法ニ依ラナイ  
デ、出來ルダケ此ノ株式ヲ其ノ會社ノ  
従業員、勞務者ニ之ヲ分チマシテ、サ  
ウシテ株式ノ社會化、所謂株式ノ分散  
ニ依ル所ノ勞資ノ眞ノ協力、株式ノ分  
散ニ依ル所ノ利益分配程度ト云フモノ  
ヲ玆ニ實行シ、サウシテ資本ト經營ト  
ヲ合セ得タ所ノ經營方針ヲ執ツテ行ツ  
テ戴キタイト思フノデアリマス、何レ  
出テ來マスル四百三十何億ノ財產稅、  
或ハ證券、企業再建ト金融再建ニ依リ  
マスル莫大ナル株式ノ處置ト致シマシ  
テハ、出來ルダケ之ヲ従業員ニ分散所  
有サセテ戴キタイト思フモノデアリマ  
ス

其ノ金額ガ上ツテ行キマシタナラ  
バ、累進致シマシテ、善良ナル所ノ預  
金者ノ爲ニ正義ノ觀念ニ立脚致シマシ  
テ、是等ノ不良ナル預金者ヲ矯正シ、掣  
肘スル方法ヲ設ケテ戴キタイト思フモ  
ノデアリマス  
次ニ中上ガマスルコトハ、是等ノ法  
案ノ運用ニ付キマシテハ大藏省、商工  
省其ノ他ニ委員會ガ設ケラレマス、又  
地方財務局ニモ委員會ガ設ケラレマ  
ス、是等ノ委員會ノ機關ニ付キマシ  
テハ、從來ハ動モスルト官僚的ナ政府ノ  
指圖ニ依ツテ委員會構成ノ人選ガ行ハ  
レテ居ルノデアリマス、或ハサウデナ  
ケレバ餘リニモ金融機關或ハ資本家の  
ナ所ノ人々ニ依ツテ委員會ガ構成セラ  
レテ居ルノガ過去ノ大藏省關係、商工  
省關係ノ委員會ノ實情デハハカツタカ  
ト思フノデアリマスルガ、今後ハ此ノ  
委員會ニ付キマシテハ出來ルダケ民主  
的ナ人々ヲ以テ組織構成サレタイコト  
ヲ御願ヒスル次第デアリマス、サウシ  
テ今ノ所ニ於キマシテハ、御承知ノ  
ヤウニ財產稅、企業整備、金融機關再  
建、企業再建ニ依ツテ出テ參リマスル  
株式ガ何處ヘ行クガマダ分リマセズ、  
併シナガラ此ノ株式ヲ一好マシカラ  
ザル所ノ第三國人ト私ハ敢テ申シマス  
ルガ、好マシカラザル第三國人、或ハ  
又關取引其ノ他戰爭終末前ニ於ケル  
所ノ戰時成金、斯ウ云フヤウナ階級ニ  
是等ノ株式ガ流レテ行クコトニ付キマ  
シテハ、政府ニ對シマシテ甚大ナ  
リ注意ヲ喚起シタイト思フノデア  
リマス、即チ是等ノ株式有價證券  
ガ全ク不正ナル手段、或ハ又僥倖  
的ナコトニ依ツテ得テ居リマスル  
階級、人々ノ手ヘ流レ出テ行ツテ、

アリマス、又逓信省關係ノ預金部ノ第  
二年二封鎖ニ依ル所ノモノガ七億圓、又  
年金ガ一億二千萬圓、大凡八億二千萬  
圓ト云フモノハ、是ハ第二封鎖ニ依  
ツテ、今果シテ拂ハレカ拂ハレナイカ  
分ラナイノデアリマスルガ、是等郵便  
貯金或ハ年金ノ如キモノハ、國家ガ國  
家ノ名前ニ於テ預カツタ所ノモノデア  
リマスルガ故ニ、日本國ノ存在スル限  
リ國家ハ永久ニ債務者デアリマス、隨  
テ特別ニ考慮ヲ拂ハレルコトガ必要デ  
ハナイカト思フモノデアリマス

次ニ財産稅ノ徵收及ビ企業再建及ビ  
金融再建ノ法案ニ關シマシテ、特ニ御  
願ヒヲ申シタイト思フ點ガアルノデアリ  
マス、ソレハ此ノ法案ニ依リマシテ、企  
業ノ再建ガ行ハレ、多數ノ株主ハ財瘠  
稅ヲ取ラレ、補償打切りニナリマシテ、  
非常ニ資力ガ減退シテ居リマス、隨テ  
全國ニ見マシテ其ノ數字ヲ私明瞭ニ致  
シマセズガ、百二十億トカアル此ノ  
未拂込株券ハ到底之ヲ支拂ハント致シ  
マシテモ實際上ニ於テ支拂フコトガ出  
來ナイ、現在ノ商法ノ規定ノ如ク最後  
マデ舊株主ヲ追究致シマシタ所ガ、實  
際ニ於テ是ハ棄權サレテシマフノデア  
リマシテ、事實出來ナカラウト思フノ  
デアリマス、又實際之ヲ人情トシテ考  
ヘマシテモ、破産シテシマツタ會社ニ  
未拂込ヲ取ラウト致シマシタ所ガ果シ  
テ取レルモノデアルカドウカ、最後ノ  
最後マデ未拂込金ヲ有スル所ノ株主ハ  
逃ゲルニ違ヒナイノデアリマス、是等  
ニ對シマシテモ、若シ出來ルナラバ拂  
込濟ミノ株券ヲ發行スルト云フ特別モ  
必要デアリマセウガ、兎ニ角此ノ未拂  
込株券ノ問題ニ付テハ十分ニ特別ヲ御  
設ケニナリマシテ、是等ノ株主ヲ保護

シテ戴クコトガ必要デハナイカト思フ  
ノデアリマス、殊ニ我が黨ノ苦來地議  
員カラ御願ヒ致シマシタヤウニ、株主  
モ大株主ハイザ知ラズ、小株主、小額  
ノ投資ヲナシテ居リマスル所ノ株主ノ場  
合ニ於キマシテハ、特ニ何トカ此ノ際  
御考慮ヲ願ヒタイト思フノデアリマス  
次ニ財産稅ノ徵收シ、又企業再建ヲ  
ヤリマスルコトニ依ツテ、未拂込株券  
ガ出テ來スルコトモ當然デアリマス、又  
財產稅ノ納入ニ依リマシテ、凡ソ七割  
ハ現金ニアラザル所ノ物價デアルト聞  
イテ居ルノデアリマスルガ、此ノ場合  
澤山ノ株式ガ氾濫スルノデアリマス、  
ソコデ之ヲ全部政府ハ物納トシテ一端  
收納サレルノデアリマスガ、此ノ處置  
ヲ十分ニ御考慮願ハナケレバナラナイ  
ト思フノデアリマス、即チ此ノ株式未  
拂込及ビ財產稅トシテ納入致シマシタ  
ル株式ノ保有機關、保有會社ヲ設立致サ  
レルコトガ一番必要デアルト思フノデ  
アリマス、若シサウ致シマセズデハ、  
之ニ何等カノ手ヲ講ジナカツタナラ  
バ、全國ノ株式ノ價額、又物納ニ依  
テ入ツテ參リマスル所ノ不動產ノ價額ハ  
著シク低下致シマシテ、是ガ爲ニ日本  
ノ國ノ經濟ハ根柢ニ於テ破壞サレルコ  
トト思ヒマス、政府ニ於カレマシテハ  
特ニ此ノ證券保有會社及ビ土地ノ不動  
產ノ保有ニ關シマシテハ十分ノ御考慮  
ヲ御願ヒタイトデアリマス、又其ノ  
場合ニ於キマシテ例ヘバ市場性ノナ  
イ、融通性ノ少イヤウナ株式ニ付キマ  
シテハ、私ハ其ノ事業會社ノ従業員或  
ハ關係者、ソレ等ノ人々ニ出來ルダケ  
持タセル、ソレ等ノ人々ヲ新シク株主  
ニスルト云フヤウナ方法ヲ是非講ジテ  
戴キタイト思フノデアリマス、一般ノ

資本金一千萬圓以上ノ大會社ノ場合ニ  
於キマシテモ、此ノ場合ニ其ノ株式ヲ  
出來ルダケ公募シタリ、或ハ競賣ニシ  
タリスルト云フヤウナ方法ニ依ラナイ  
デ、出來ルダケ此ノ株式ヲ其ノ會社ノ  
従業員、勞務者ニ之ヲ分チマシテ、サ  
ウシテ株式ノ社會化、所謂株式ノ分散  
ニ依ル所ノ勞資ノ眞ノ協力、株式ノ分  
散ニ依ル所ノ利益分配程度ト云フモノ  
ヲ玆ニ實行シ、サウシテ資本ト經營ト  
ヲ合セ得タ所ノ經營方針ヲ執ツテ行ツ  
テ戴キタイト思フノデアリマス、何レ  
出テ來マスル四百三十何億ノ財產稅、  
或ハ證券、企業再建ト金融再建ニ依リ  
マスル莫大ナル株式ノ處置ト致シマシ  
テハ、出來ルダケ之ヲ従業員ニ分散所  
有サセテ戴キタイト思フモノデアリマ  
ス

其ノ金額ガ上ツテ行キマシタナラ  
バ、累進致シマシテ、善良ナル所ノ預  
金者ノ爲ニ正義ノ觀念ニ立脚致シマシ  
テ、是等ノ不良ナル預金者ヲ矯正シ、掣  
肘スル方法ヲ設ケテ戴キタイト思フモ  
ノデアリマス  
次ニ中上ガマスルコトハ、是等ノ法  
案ノ運用ニ付キマシテハ大藏省、商工  
省其ノ他ニ委員會ガ設ケラレマス、又  
地方財務局ニモ委員會ガ設ケラレマ  
ス、是等ノ委員會ノ機關ニ付キマシ  
テハ、從來ハ動モスルト官僚的ナ政府ノ  
指圖ニ依ツテ委員會構成ノ人選ガ行ハ  
レテ居ルノデアリマス、或ハサウデナ  
ケレバ餘リニモ金融機關或ハ資本家の  
ナ所ノ人々ニ依ツテ委員會ガ構成セラ  
レテ居ルノガ過去ノ大藏省關係、商工  
省關係ノ委員會ノ實情デハハカツタカ  
ト思フノデアリマスルガ、今後ハ此ノ  
委員會ニ付キマシテハ出來ルダケ民主  
的ナ人々ヲ以テ組織構成サレタイコト  
ヲ御願ヒスル次第デアリマス、サウシ  
テ今ノ所ニ於キマシテハ、御承知ノ  
ヤウニ財產稅、企業整備、金融機關再  
建、企業再建ニ依ツテ出テ參リマスル  
株式ガ何處ヘ行クガマダ分リマセズ、  
併シナガラ此ノ株式ヲ一好マシカラ  
ザル所ノ第三國人ト私ハ敢テ申シマス  
ルガ、好マシカラザル第三國人、或ハ  
又關取引其ノ他戰爭終末前ニ於ケル  
所ノ戰時成金、斯ウ云フヤウナ階級ニ  
是等ノ株式ガ流レテ行クコトニ付キマ  
シテハ、政府ニ對シマシテ甚大ナ  
リ注意ヲ喚起シタイト思フノデア  
リマス、即チ是等ノ株式有價證券  
ガ全ク不正ナル手段、或ハ又僥倖  
的ナコトニ依ツテ得テ居リマスル  
階級、人々ノ手ヘ流レ出テ行ツテ、

其ノ結果企業ノ經營權其ノ他ガ從來ノ眞面目ナル經營者ノ手カラ移ツテ行クト云フコトニ對シマシテモ十分ナル御考慮ヲ御願ヒシタイト思フノデアリマス

次ニ一ツ申上ゲテ見タイコトハ、委員會ノ構成ノ民主化ト共ニ、大藏當局、各地方稅務官吏ノ倫理化、道德化ノ問題デアリマス、從來大藏省ノ役人各位ハ他ノ省ヨリモ實ニ格別デアリ、精勵デアリ、人格的ニモ甚ダ優秀デア

ツタ人多カクツタノデアリマス、然ルニ最近此ノ物價騰貴其ノ他ニ依リマシテ稅務官吏ノ各位ハ道德モ稍、低下シタ感ガアルノデアリマス、隨テ今後ハ此ノ厄大ナル所ノ徵稅ニ當リマシテハ、大藏官吏ノ官更道ヲ振興シテ戴キタイト思フモノデアリマス、以上申上ゲマシタコトニ依ツテ私ノ申上ゲルコトハ大體濟シタノデアリマス

最後ニ申上ゲテ見タイコトハ、此ノ各種法案ハ平常ナラバ絕對ニ中々容易ニ私共ノ贊成ヲ致シ得ナイ所デアリマスルガ、事外國ノ占領下ニアリマス、又國家財政ハ將ニ破産ニ瀕シテ居リマス、即チ我々ハナスベカラザル所ノ侵略戰爭ヲナシマシタ結果、斯様ナ災害ヲ自ラ招イタモノデアリマスルガ故ニ、私ハ之ヲ天譴、天罰トモ考ヘ、或ハ一ツノ戰爭ヲヤツタコトニ依ル所ノ一ツノ「ベナルテイ」、刑罰デアルトモ考ヘマシテ、茲ニ國民各位ト共ニ涙ヲ呑ンデ本案ニ贊成スルモノデアリマス、隨テ政府當局ニ於カレマシテハ、此ノ法案ノ實行ニ當ツテハ、財政經濟ノ健全ナル發展ヲ圖リ、又國民生活ノ安定ヲ圖ルト仰セラレテ居ル所ノ是等法案ノ提出理由ニ基キマシテ、是非ト

モ其ノ最初ノ目的ノ通り、十分ニ滿腔ノ誠意ト努力ヲ以テ之ヲ實現スベク、政府當局ニ於カレマシテハ格段ノ御努力ヲアランコトヲ切望致シマシテ、私ハ本案ニ贊成スルモノデアリマス

○本多委員長 奥村又十郎君 ○興村委員 私人日本社會黨ヲ代表致シマシテ、本委員會ニ付託サレタ各法案ヲ一括シテ反對ノ態度ヲ表明シ、其ノ理由ヲ述ベコトト致シマス

第一ノ理由ヲ申上ゲマス、是等法案ノ目的ハ戰爭ニ因ツテ生ジタ國家ノ凡ル債務ニ依ツテ形成セラレタ、所謂名目ノ擬制資本ヲ切捨テ戰後ノ經濟再建ハ一面カラ申上ゲレバ、現在底ナシニ進昂シツ、アル「インフレ」ヲ抑制スルコトナノデアリマス、隨テ是等法案ハ飽クマデモ「インフレ」對策ト云フ觀點カラ考究サレナケレバナラナイト考ヘラレマス、此ノ「インフレ」抑制ガ是等ノ處置ニ依ツテ若シ實現サレナイモノトスルナラバ、寧ろ是等ノ法案ノ目的ガ無價值ニナリ、目的ガ達成サレナイバカリデナク、非常ナル惡影響ヲ來スモノト考ヘルノデアリマス、即チ各法案ノ最モ核心ノ問題デアル資産ノ評價ノ如何ニ適正ニ行ヒマシテモ「インフレ」ガ將來トシ「進昂」致シマスナラバ、評價ノ根據ヲ失ヒ、結局物ヲ持ツ社會、或ハ財產家ハ紙幣ハ納メルガ財產ハ失ハナイコトナリ、物ノナイ大衆ニ犠牲ガ課セラレル結果トナルノデアリマス、所ガ我々ハ今日マデノ短

ニ無識時間デアリマシタガ、此ノ點ニ關シ種々ノ質疑ヲ行ツタ結果、是等ノ法案ノ實施ニ依ツテ「インフレ」ガ抑制サレル根據ハ何等示サレナイバカリカ、「インフレ」益々昂進ノ不安ヲ濃ク致シタノデアリマス、即チ我が黨ノ稽村委員ノ質問ニ依ツテ、財政支出其ノ他ニ依ル急激ナル通貨膨脹「インフレ」ト生産「インフレ」ト大キナ開キニ依ツテ、益々「インフレ」ガ増勢シテ行クノデアリマス、之ヲ如何ニシテ避ケルカト云フコトガ現下ノ「インフレ」對策ノ根本課題デナケレバナラヌノデアリマス、此ノ對策トシテ財政經濟ノ徹底的

ナ整理ガ必要ナノデアリマスルガ、ソレニハ我々ハ補償打切りト公債ノ棒引ヲ同時ニ行ハナケレバナラヌト考ヘルノデアリマス、然ルニ今回ノ處置ニ依ツテ補償等一部ノ政府債務ハ解決致シマスルガ、今一ツモツト大キナ戰爭ニ因ル國家ノ債務デアアル軍事公債ハ、元利共政府ハ之ニ手ヲ付ケナイト聲明シテ居ルノデアリマス、此ノ軍事公債ヲ整理セズシテ根本ノ經濟再建ハ絕對ニ我々ハ行ハレナイト考ヘテ居ルノデアリマス、又年七十億ニ達スルデアラウ公債ノ利子ヲ此ノ上今後ノ赤字財政ノ上ニ負擔スルナラバ「インフレ」ノ激化ハ洵ニ測リ知ルベカラザルモノガアルト考ヘルノデアリマス、財產稅ニ於テモ稅收價カニ四百三十五億デアツテ、而モソレ等ハ今年度ノ財政ニ全部使用サレテシマフ運命ニアルノデアリマス、以上ノ如ク深刻ナ我が國「インフレ」抑制ノ爲ニ、徹底的ナ大手術ガ加ヘラルベキデアリマス、是等各法案ハ甚ダ不徹底極マルモノデアリマス、不徹底ナ中途半端ナ手術ハ、將來又再び手術ヲ要スルモノトナリ、時間ノ經過ノ爲ニ遂ニハ日本經濟ヲ救フベカラザルモノニ陥レルモノデアアルト考ヘルノデアリマス、政府ハ今日マ

デ重ナル不徹底ナル政策ノ爲ニ、戰後經濟ヲ今日ノ狀態ニ陥レタノデアリマス、再び又斯カル中途半端ナル法案ヲ提出致サレタノデアリマスルガ、我々ハ之ニハ斷ジテ反對ヲ致スノデアリマス

第二點ヲ申上ゲマス、今次ノ戰爭ニ依ツテアタラ掛替ノナイ命ガ數多失ハレタノデアリマスガ、財產ニ於テモ先

祖カラノ家、其ノ他ノ財產ヲ喪失シタ戰災者ガ一千萬人アル、海外ノ財產ヲ失ツテ歸國シタ引揚者ガ四百五十萬人モアル、是等ノ國民ノ財產ハ、戰爭ニ依ツテ國家ガ其ノ財產權ヲ侵害シタモノデアアル、一方ニ戰爭ニ依ツテ莫大ナリ得テ居ル者ガアル、戰爭ニ依ツテ財產權ヲ侵害セラレタ國民ニ對シ、國家ハ殆ド何等ノ補償ヲ致サナイノニ、一面此ノ戰爭利得ヲ保有ヲ國家ハ認メテハナラナイノデアリマス、斷ジテ沒收致スベキデアリマス、是ハ國家ガ戰後ノ處理トシテ先ツ第一ニ行フベキ事柄デアルト考ヘマス、「マツカール」司令部モ之ニ付テ聲明致シテ居リマス、前内閣ニ於テモ財產稅ノ最初ノ發表ニ於テ特ニ之ニ付テ強調シテ來タノデアリマス、然ルニ今回法案ノ提出ニ付テハ、政府ハ此ノ戰時利得沒收ニ付テハ其ノ提案ノ理由ニ於テ、目的ニ於テ取上ゲテ居リマセス、併シ我

我ハ此ノ法案ニ依ツテ戰時利得ノ沒收ガ如何ニ行ハレカト云フコトヲ慎重ニ檢討シタノデアリマス、ナゼカナラバ、此ノ法案以外ニ政府ガ何等ノ法案ノ準備ヲ致シテ居ラナイト云フコトガ分ツテ居ルノデアリマス、會社法人ノ資産ノ中ニ戰時中稅ヲ逃レタ所謂戰時利得ガ隠サレテ居ルト云フコトハ紛

モナイ事實デアリマシテ、是ハ前内閣モ特ニ認メテ、法人財產稅ニ依ツテ高率ノ稅率ヲ課セントシタモノデアリマスルガ、是ハ今回廢止サレテ居リマス、政府ハ戰時補償ノ打切りニ依ツテ是等戰時利得ノ大部分ヲ消滅スルト云フコトヲ申シテ居リマスルガ、戰時補償打切りノ影響ヲ始テ受ケテ居ラナイ會社モ隨分多イノデアリマス、又財產稅ニ於キマシテ、一方ニ先祖傳來ノ財產ヲ其ノ儘守ツテ來タ者ニ對シテモ、又戰時利得一時ニ得タ財產ニ對シテモ、同率ニ稅ヲ課シテ居ルノデアリマスガ、是デハ特ニ戰時利得ヲ沒收シタモノトハ義理ニモ言ヘナイ筈デアリマス、斯ウシテ戰時利得ノ面カラ見マシテ此ノ各法案ハ洵ニ不徹底極マルモノデアリマス、我々ハ戰災ニ依リ、或ハ引揚ニ依リ未ダ人間ヲシキ生活ヲ致シテ居ラナイオ氣ノ盡ケ人々ニ對シテ、此ノ政府ノ不徹底ナル態度ニ心カラ憤懣ヲ持ツ者デアリマス、是レ反對ノ第二ノ理由デアリマス

第三ニ斯カル調劑的ナ稅法ハ最モ公正ヲヨコシ望ムモノデアリマス、所ノ寧ろ此ノ各法案ハ洵ニ不正ナル點多クアルノデアリマス、是ハ數ハ上ゲンバ切りガナイ、最モ大キナコトヲ申上ゲマスレバ、企業整備ニ依ツテ特殊預金ハ既ニ政府ニ對スル預金トシテアツテ、之ヲシモ政府ニ對スル戰時ニ依リ請求權トシテ政府ガ破産スルノナラバ、戰時公債ハ政府ニ對スル戰時ノ請求權トシテナゼ破棄シナイノデアアルカ、理由ハ立タナイノデアリマス、大藏大臣ハ戰時公債ノ打切りハ大衆預金ノ消滅トナルト云フコトヲ申シテ居リマスルガ、是ハ大イナル欺瞞デアリマ

ス、是ハ前内閣モ特ニ認メテ、法人財產稅ニ依ツテ高率ノ稅率ヲ課セントシタモノデアリマスルガ、是ハ今回廢止サレテ居リマス、政府ハ戰時補償ノ打切りニ依ツテ是等戰時利得ノ大部分ヲ消滅スルト云フコトヲ申シテ居リマスルガ、戰時補償打切りノ影響ヲ始テ受ケテ居ラナイ會社モ隨分多イノデアリマス、又財產稅ニ於キマシテ、一方ニ先祖傳來ノ財產ヲ其ノ儘守ツテ來タ者ニ對シテモ、又戰時利得一時ニ得タ財產ニ對シテモ、同率ニ稅ヲ課シテ居ルノデアリマスガ、是デハ特ニ戰時利得ヲ沒收シタモノトハ義理ニモ言ヘナイ筈デアリマス、斯ウシテ戰時利得ノ面カラ見マシテ此ノ各法案ハ洵ニ不徹底極マルモノデアリマス、我々ハ戰災ニ依リ、或ハ引揚ニ依リ未ダ人間ヲシキ生活ヲ致シテ居ラナイオ氣ノ盡ケ人々ニ對シテ、此ノ政府ノ不徹底ナル態度ニ心カラ憤懣ヲ持ツ者デアリマス、是レ反對ノ第二ノ理由デアリマス

第三ニ斯カル調劑的ナ稅法ハ最モ公正ヲヨコシ望ムモノデアリマス、所ノ寧ろ此ノ各法案ハ洵ニ不正ナル點多クアルノデアリマス、是ハ數ハ上ゲンバ切りガナイ、最モ大キナコトヲ申上ゲマスレバ、企業整備ニ依ツテ特殊預金ハ既ニ政府ニ對スル預金トシテアツテ、之ヲシモ政府ニ對スル戰時ニ依リ請求權トシテ政府ガ破産スルノナラバ、戰時公債ハ政府ニ對スル戰時ノ請求權トシテナゼ破棄シナイノデアアルカ、理由ハ立タナイノデアリマス、大藏大臣ハ戰時公債ノ打切りハ大衆預金ノ消滅トナルト云フコトヲ申シテ居リマスルガ、是ハ大イナル欺瞞デアリマ

ス、是ハ前内閣モ特ニ認メテ、法人財產稅ニ依ツテ高率ノ稅率ヲ課セントシタモノデアリマスルガ、是ハ今回廢止サレテ居リマス、政府ハ戰時補償ノ打切りニ依ツテ是等戰時利得ノ大部分ヲ消滅スルト云フコトヲ申シテ居リマスルガ、戰時補償打切りノ影響ヲ始テ受ケテ居ラナイ會社モ隨分多イノデアリマス、又財產稅ニ於キマシテ、一方ニ先祖傳來ノ財產ヲ其ノ儘守ツテ來タ者ニ對シテモ、又戰時利得一時ニ得タ財產ニ對シテモ、同率ニ稅ヲ課シテ居ルノデアリマスガ、是デハ特ニ戰時利得ヲ沒收シタモノトハ義理ニモ言ヘナイ筈デアリマス、斯ウシテ戰時利得ノ面カラ見マシテ此ノ各法案ハ洵ニ不徹底極マルモノデアリマス、我々ハ戰災ニ依リ、或ハ引揚ニ依リ未ダ人間ヲシキ生活ヲ致シテ居ラナイオ氣ノ盡ケ人々ニ對シテ、此ノ政府ノ不徹底ナル態度ニ心カラ憤懣ヲ持ツ者デアリマス、是レ反對ノ第二ノ理由デアリマス

ス、先般ノ金融緊急措置ニ依ル第一封鎖、第二封鎖ノ處置ノ場合ニ於テ、一個人ガ數箇或ハ數十箇ノ銀行ニ對シテソレノ三萬圓以上ノ第一封鎖ヲ作ツテ居ルニモ拘ラズ、之ニ對シテ政府ハ口ヲ噤シテ居ル、斯ウ云フ欺瞞ト同ジヤウニ、大衆預金デアルト云フコトハ欺瞞ノ外ナイノデアリマス、之ニ對シテハ統計ヲ以テ申上ケルコトモ出來マスルガ、最近ニ於テ資産家ノ相當ノ人入ハ其ノ預金ヲ幾口ニモ分散スル傾向ニナツテ居リマス、是等ノ點ヲ詳細ニ調べ上ケルト云フコトハ只今ハ不可能デアリマス、斯ウ云フ風ニ眞面目ニ政府ニ協力シテ來タ企業ノ轉廢業者、此ノ廢業者ノ特殊預金サヘモ沒收スルト云フ風ナコトニナツテ、果シテ公正ト云フコトガ言ヘルデアラウカ、財産稅ニ於テ、又金錢の財産ト物の財産ニ對スル調査或ハ評價等ニ於テ餘リニモ公正ヲ缺クコトハ、既ニ今日マデノ質疑ニ於テ現ハレテ居ル通りデアリマス、如何ニ政府ガ答辯セラレマシテモ、所謂換物者ヲ有利ニスルト云フコトハ、蔽ヘナイ事實デアリマシテ、若シ是等ノ法案ガ實施サレルナラバ、是等ノ不公正ガ國民ノ思想ニ及ボス影響ハ、唯サヘ政府ノ思想ノ高マツテ居ル今日、益々ソレニ拍車ヲ掛ケルモノト云フベキデアラウト思ヒマス、政府ヲ信頼シテ預貯金ニ一生ノ生活ヲ託シタ正直ナ國民ハ、今日窮乏ノドソ底ニ喘イデ居リマスガ、反面ニ政府ノ裏ヲ掻イテ投機思惑、買占シテ居ル人々ガ益々富リ積ンデ行クト云フ此ノ不公正ガ益々甚ダシクナルノデアリマス、換物思想ハ益々盛ントナツテ、此ノ面カラモ「インフレ」ハ拍車ヲ掛ケラレル

ノデアリマス、是レ反對ノ第三ノ理由デアリマス

最後ニ、政府ハ此ノ戦後ノ窮乏シタ經濟再建ノ爲ニハ、徹底的ナ財産稅ヲ課ケ、軍需補償ヲ打切ルト云フコトニ依ツテ、日本ノ經濟ハ大キク社會主義國家ニ一歩足ヲ踏出スノデアリマスガ、此ノ必然ノ運命ヲ故ラニ避ケントスル傾向ガ明カニ看取サレルノデアリマス、若シ徹底的ニ是等ノ處置ヲオヤリニナルナラバ、金融機關、或ハ基礎産業等ノ國營ノ方向ハ必然ノモノデアリトシテ、是等ノ戦後再建ヲ決スル重

大法案ヲ骨抜きトシテ、産業資本、金融資本ヲ擁護セントシテ居ルモノデアリマス、是ガ本各法案ヲ不完全、不徹底ナルモノニナラシメタ根本原因デアルト考ヘルノデアリマス、斯カル不徹底ナル政策ヲ續ケテ行クナラバ、日本經濟ノ滅亡ハ避ケラレナイト考ヘルノデアリマス、我々ハ戦後經濟再建ニ際シ、今少シ完全ナル徹底的ナ方策ヲ御立テニナコトヲ要求シ、其ノ意味ニ於テ、此ノ不完全ナル本案ニハ反對スル譯デアリマス

○本多委員長 秋田大助君

○秋田委員 秋田大助君

○本多委員長 秋田大助君

○秋田委員 秋田大助君

リマス、主トシテ此ノ全面的償却ニ依リ損失ノ負擔ハ普ク國民各階層ノ間ニ能力ニ應ジテ衡平ニ配分セラレナケレバナリマセズ、此ノ根本ノ理念ノ具體化ニ付キマシテ政府當局ト我々トノ間ニ見解ノ異ナル所少シトシナイノデアリマス、例ヘバ本案ニ依リマスル補償打切りト財産稅ノ徵集ノミヲ以テ致シマシテハ、戦時利得及ビ開行爲ニ依ツテ不當ノ利得ヲ得タル者ニ對シテ措置ニ付キ缺クルモノデアリマシテ、此ノ點我々ノ最モ遺憾トスル所デアリマス、特ニ財産稅法案ヲ初メ茲ニ提案付議セラレマシタル諸法案ノ中心ヲ成ス資産評價ニ關スル倍率其ノ他具體的ノ諸問題ガ明確ニサレテ居リマス、爲ニ我々ハ是等諸法案ニ通ズル根本的ノ缺陷デナイコトヲ思フノデアリマス、爲ニ我々ハ此ノ法案ノミヲ以テ致シマシテハ、課稅物件ノ價格、或ハ資産ノ評價ノ具體的ニ明瞭ニ算出スルコトハ不可能デアリマス、事情斯クハ如キ状態デアリマ

リマス、事情斯クハ如キ状態デアリマ

リマス、事情斯クハ如キ状態デアリマ

リマス、事情斯クハ如キ状態デアリマ

果、最後ノ判斷ヲ下スニ躊躇セザラ

得テカツタノデアリマス、併シ我ガ國

ガ今日置カレテ居リマスル此ノ國際情

勢ニ鑑ミ、内外ノ諸事情ヲ綜合判斷致

シマシテ、我々トシテハ此ノ諸法案ニ

對シテ、大乗的見地ニ立チマシテ本諸法

案ノ原案並ニ修正案ニソレレ、贊成ス

ルコトニ決意致シタノデアリマス、就

キマシテハ我ガ黨並ニ他黨ノ同僚委員

ノ諸君カラ指摘セラレマシタル質疑ノ

諸點ニ付キマシテハ之ヲ大イニ考慮セ

ラレマシテ、本諸法案附屬ノ諸委員會

ノ構成並ニ運営等ニ付キマシテハ之ヲ

民主的ニセラレルト共ニ、本諸法案實

施ニ付キテニ公平ヲ旨トセラレ、萬遺

漏ナキヲ政府當局ニ對シテ十二分ノ御注

意ヲ切望シテ已マナイノデアリマス、

尙ホ財産稅納入ニ付キ他人ノ第一封鎖

預金借入許可ノ件ニ付キマシテハ、之

ヲ大イニ考慮スル旨藏相ヨリ答辯ガア

リ、又不動産ヤ中小企業者ノ個人企業

物件ヲ擔保トシテノ財産稅納入資金ノ

融通ニ付キマシテハ、之ヲ許可スル方

針ナル旨是レ亦藏相ノ御答辯ガアリマ

シタガ、是等ハ是非實行セラレルヤウ

特ニ御願ヒ致シテ置キマス、尙又農家

或ハ漁業家ノ財産評價中、牛馬、農機

具及ビ漁船、漁業用諸具ノ評價ニ付キ

マシテハ、農業及ビ漁業ガ國家經濟再

建ノ基礎ヲナスモノデアリ、且又時局

柄食糧對策ノ見地カラ見マシテモ國民

經濟上重要ト役割ヲ果シツ、アル點ヲ

十二分ニ御含ミアツテ、是等ノモノノ

課稅評價ニ付キマシテハ不當ノ處置ニ

ナラヌヤウ、又生産増強上不當ノ障

ヲ起サヌヤウ、政府當局ノ格別ノ御配慮

ヲ切ニ御願ヒ致スモノデアリマス

次ニ昨日ノ質疑ニ於キマシテ私カラ

沖繩縣所在ノ戰災物件ニ關スル保險請

求權ノ控除額ニ付キマシテハ、内地所

在ノ物件ニ關スルモノト同様ノ處置取

扱ヲナスベキ旨主張致シテ置キマシタ

ガ、此ノ點ハ關係方面トノ都合モアル

コトヲ豫想致サレマス、是レ以上

ノ追究ハ致シマセマス、此ノ問題ハ政

府當局並ニ委員諸君ノ事情ヲ御諒察下

サレ、將來何等カ是ガ缺陷ヲ補正スル

方策ニ出ラレンコトヲ沖繩同胞ノ爲メ

私ヨリ念願致スモノデアリマス

最後ニ一言申シテ置キタイコトハ、

會期餘日餘少キ爲メ我々トシテハ

此ノ重大ナル法案審議ノ徹底ヲ期スル

上ニ付テ少カラヌ不便ヲ感ズタノデア

リマス、我々ノ大イニ不滿トスル所デ

アリマシタガ、今後斯カル事態ノ再發

ヲ見ザルヤウ特ニ政府側ノ御配慮ヲ切

望致シ、以上ノ希望意見ヲ附シ我々ハ

本諸法案ニ付キマシテ原案並ニ修正案

ニソレレ、贊成ノ意ヲ表スル次第デア

リマス

ニ意ヲ用ヒテ戴キタイト云フコトヲ、私ハ先ヅ第一ニ希望意見トシテ申述ベテ置キタイノデアリマス

次ニ申述ベテ置キタイコトハ、此ノ重大ナル措置ガ執ラレマシタ後ノ我が國ノ經濟ニ於ケル爾後ノ處置ニ付テデアリマスルガ、第一番ニ希望致シマスコトハ、生産復興ニ付テデアリマス、補償打切りニ伴ヒマシテ、今マデ正當ナル經濟的ナ基礎ヲ持チ、或ハ生産ニ對スル能力ヲ持ツ者ガ、生産ヲ一應打切ラレルト云フ非常ナ混亂ヲ來ス處ガアリマスノデ、之ニ對シマシテハ、今マデ質疑ガナサレマシタル諸點ヲ勘案サレマシテ、爾後ニ於テ積極的、指導的御援助ヲシテ戴キタイ

第三ニ御願ヒ致シタイコトハ、失業問題デアリマス、此ノ二ツノ措置ガ行ハレマシテ後ニ、我が國ノ經濟ノ安定並ニ政治ノ安定ヲ確保スルカシナイカト云フコトハ、一ニ懸ツテ失業問題ノ處理ニアルト思フデアリマス、現在マデ此ノ問題ガ幾多ノ委員會其ノ他ノ機會ニ於キマシテ討議サレマシタガ、政府ハ三段階ニ分ケマシテ一應ノ失業對策意見ヲ申述ベラレテ居リマスガ、我ハ斯ノ如キオ座ナリノ對策ヲ以テ致シマシテハ、今後ノ深刻ナル日本經濟ノ孕ミマスル失業問題ハ、到底「フル・エンプロイメント」ニ依ツテ圓滿ナル解決ハナシ難イト存ジテ居リマス、私ハドウ致シマシテモ、此ノ失業對策ガ社會化サレマシタル生産政策ニ依ツテ裏付ケラレナケレバナラナイト信ズルデアリマスガ、先程申シマシタ補償打切り後ニ於ケル生産ノ再開ノ方向ハ、其ノ社會化ノ方向ヲ當然持ツベキコトヲ今後トモ深刻ニ御考ヘニナラレマシテ、其ノ困難或ハ混亂ヲ是正シツ、責

任ト率直ナル反省ヲ以テ斷ツテ戴キタイコトヲ希望シ、之ニ對シマシテ贊成スルモノデアリマス

最後ニ後ノ處理ノ問題ニ付キマシテ「インフレ」ノ問題並ニ稅制改革ノ問題デアリマスルガ、是ハ此ノ爲メ措置ガ執ラレマシテ、二ツハ戰後ノ經濟的ナル均衡化ヲ圖ルコトト、モウ一ツハ經濟ノ安定ノ爲デアリマスルガ、現在マデ御示シナリマシタ法案、或ハ政策ニ依リマシテハ、我々今後ノ日本ノ財政ノ健全ナル確立並ニ生産ノ復興ニ對シマシテ十分ナル安心感ヲ持ツコトガ出來ナイノデアリマス、特ニ擬制資本ノ打切りニ表裏致シテ居リマスル擬制財政、即チ戰時公債ノ打切りノ問題デアリマス、此ノ度臨時的ナル財產稅ヲ取ラレタ後ニ於ケル日本ノ經濟復興ハ遅延ト致シテ居リマスガ故ニ、所得稅ヲ中心トスル稅制ノ確立ト云フコトハ困難ニナラザルヲ得ナイト思ヒマスガ、サウナルト公債ノ打切りノ問題モ、現在ノ時點ニ於キマスル政府ノ御意思ハ別ト致シマシテ、此切捨テノ問題ガ必ズ合理的ニ解決サレルコトヲ我々ハ現實ノ見透シトシテ持チマシテ、同時ニ又稅制ノ根本的ナル改革ガナサレルコトヲ確信シ、我々モ其ノ責任ヲ分擔スルト云フ自覺ニ立チマシテ、此ノ法案ニ贊成スルモノデアリマス

○本多委員長 中野四郎君  
○中野四委員 私ハ無所屬俱樂部ヲ代表致シマシテ、本委員會ニ併託サレマシタ法案ノ中、財產稅法案並ニ財產稅收入金特別會計法案ニ對シマシテ反對ノ意ヲ表明スルモノデアリマス、其ノ根據スル所ハ大體社會黨ニ於テ述べラレマシタガ、我ガ無所屬俱樂部ニ於テ特ニ此ノ二點ヲ反對ノ理由ト致シマ

シテ其ノ意思表示ヲシタイト存ジマス、ソレハ我が國當面ノ大問題タル食糧増産ニ反スルガ如キ財產稅法案即チ農村漁村ノ實情ヲ全然無視セル課稅ノ方法、特ニ不動産賃賃價格ノ時價ニ對スル基準ヲ、審議機關タル本委員會ノ要求ニ應ゼザルガ如キ非民主的ナル動向ノアル限リニ於テ、本員ハ財產稅法案並ニ財產稅收入金特別會計法案ニ對シマシテハ反對ノ意思ヲ表明スルモノデアリマス、其ノ他本委員會ニ併託サレマシタル所ノ戰時補償其ノ法案ニ對シマシテハ贊意ヲ表スルモノデアリマス

○本多委員長 討論ハ終局致シマシタ、採決致シマス、先ヅ企業整備資金措置法を廢止する等の法律案ニ付テ採決致シマス、本案ニ對スル社會黨ヲ除ク各派共同提案ノ修正ニ付キ採決致シマス、此ノ修正ニ贊成ノ諸君ハ起立ヲ願ヒマス

○本多委員長 起立多數、仍テ共同提案ノ通り修正ニ決シマシタ——念ノ爲メ只今議決致シマシタ修正部分ヲ除イタ原案ニ付テ決ヲ採リマス、修正以外ノ部分ニ付テハ原案ノ通り決スルニ贊成ノ諸君ハ起立ヲ願ヒマス  
○本多委員長 起立多數、仍テ修正以外ノ部分ハ原案ノ通り決シマシタ——次ニ財產稅法案及ビ財產稅等收入金、特別會計法案ニ付テ採決致シマス、本案ニ付テ原案ノ通り可決スルニ贊成ノ諸君ハ御起立ヲ願ヒマス  
○本多委員長 起立多數、仍テ本案ハ可決確定致シマシタ——次ニ戰時補償特別措置法案、金融機關再建整備法

案、特別和議法案、大藏省預金部等損失特別處理法案、更生年金保險法及ビ船員保險法特例案、企業再建整備法案ニ付テ一括採決致シタイト思ヒマス、以上各案ニ付テ原案ノ通り決スルニ贊成ノ諸君ノ御起立ヲ願ヒマス

○本多委員長 起立多數、仍テ各案ハ可決確定致シマシタ——次ニ自由黨、進歩黨、協同民主黨及ビ國民黨各派共同提案ニ成ル財產稅法案ニ付スル、附帶決議ニ付キ採決致シマス、此ノ附帶決議ヲ附スルニ贊成ノ諸君ハ御起立ヲ願ヒマス

○本多委員長 起立多數、仍テ本附帶決議ハ之ヲ附スルニ決シマシタ  
此ノ際一言御挨拶申上ゲマス、此ノ重要法案ノ審議ニ當リマシテハ不慣レナル私ガ委員長トシテ洵ニ不行届キ勝チデアリマシタニ拘ラス、大過ナク總テノ法案ヲ議了スルコトガ出來マシタコトハ、偏ニ各位ノ御同情ノ賜デアリマシテ此ノ際衷心ヨリ御禮ヲ申上ゲテ御挨拶ニ代ヘル次第デアリマス(拍手)  
之ヲ以テ本委員會ノ議事ハ全部終了致シマシタ、是ニテ散會致シマス  
午後三時四十七分散會